

(第2表)  
一般勘定

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	255,993,281	流動負債	4,533
現金・預金	9,350,304	未払金	3,013
有価証券	246,296,082		
仮払金	14,370	預り金	1,519
前払費用	5,773		
未収収益	326,729	固定負債	256,357,704
未収金	22	責任準備金	256,271,813
固定資産	668,956	退職給与引当金	85,890
資金援助事業資産	591,091		
貸付金	617,000	(負債合計)	256,362,237
求償権	2,747,780		
貸倒引当金	2,773,689	資本金	300,000
協定債権回収会社事業資			
産			
協定債権回収会社貸付	14,000		
金		政府出資金	75,000
被管理農水産業協同組合貸付金	0		
貯金等払戻資金貸付金	25,248	日本銀行出資金	75,000
貸倒引当金	25,248		
有形固定資産	18,071	民間出資金	150,000
建物	16,716		
工具・器具・備品	1,354	(資本合計)	300,000
投資その他の資産			
敷金・保証金	45,794		
資産合計	256,662,237	負債・資本合計	256,662,237

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	18,519,221	経常収益	18,519,221
資金援助事業費		保険料収入	
資産買取業務委託費	16,051	保険料	12,054,080
過年度保険料払戻金	393	資金援助事業収入	
一般管理費	509,627	受取利息	4,416
一般管理費	490,766	協定債権回収会社事業収	1,464,626
退職給与引当金繰入	16,809	協定債権回収会社納付金収入	1,462,346
減価償却費	2,051	協定債権回収会社貸付金利息収入	2,279
責任準備金繰入	15,194,211	資産運用収入	2,189,476
貸倒引当金繰入	2,798,937	貸倒引当金戻入	2,798,936
当期利益金	0	事業外収益	7,685
合計	18,519,221	合計	18,519,221

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

### 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 10,703 千円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。